

## 第7章 大東文化大学による高島平地域の高齢者に対する支援活動の方向性

### 1 従来的取組みについて

#### (1) 高島平再生プロジェクト

大東文化大学は近接する高島平団地を対象にして、学生への教育指導の見地と同団地住民への支援を目的に、これまでも様々な活動を行ってきた。以下、地域デザインフォーラム第6期の研究員が把握している実態等をふまえて、その概要を紹介する。

最も代表的な活動は、大東文化大学環境創造学部が2004年から行っている「高島平再生プロジェクト」であり、これは、2007年に文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プロジェクト（以下「現代GP」）に採択されている（採択名「高島平再生プロジェクトによる環境創造型人材の育成」）。

この活動の主な内容は、高島平団地の空き住居教室を大学がUR都市機構から借り上げて、そこに低廉な家賃で学生を居住させ、学生は見返りに高島平団地住民に対して、語学・外国事情・その他の生涯教育への支援を行うというものであり、活動場所としてUR都市機構から借用した店舗用空き室では、コミュニティカフェとしてお茶の提供等も行い、団地住民同士、また団地住民と学生との交流の場を運営してきた。

2010年3月、現代GPからの助成期限が切れたときに、運営の任にあたる環境創造学部内の教員においては、その後の継続の可否について賛否両論があったということである。この活動に基づき高島平団地に居住している学生（多くは留学生）が、環境創造学部の学生に限らず全学的な広がりを見せていたことから、同学部だけで運営することの問題や、同学部の望む環境創造型人材の育成としては十分な成果を上げていないのではないか、という点がとくに論議の対象とされたと聞いている。

その後一時は、環境創造学部の活動から大学全体の活動に切り替える余地も検討されたが、いずれの場合も学生指導等を担当する教員が必要なこともあり、結局は住居用の空き部屋の借上げは中止するものの、団地住民側の意向も尊重して、店舗用のスペースのみ借り上げて引き続きコミュニティカフェ（正式名称は「コミュニティカフェ・グリーン」）を運営し、学生による団地住民の生涯教育への支援や学生と団地住民との交流を続けることとなり現在に至っている（注1）。このほか、大東文化大学生と地域住民によるインターネット・ラジオ（大東大ラジオ）の運営などもおこなわれている（注2）。

(注1) 2011年度～2013年度の活動については、大東文化大学ホームページ、環境創造学部「コミュニティカフェ・グリーン」を参照。

(注2) 大東文化大学ホームページ、環境創造学部「インターネットラジオ」を参照。なお、2014年度については、YOUTUBE上の「WE ARE CLICK FINE T 大東大ラジオ」にて配信されている。また、それ以前の放送については、HTTP://WWW.VOICEBLOG.JP/YAMA415/にて配信されている。

## (2) オープンカレッジの現状

大東文化大学における地域連携の取り組みとして、もうひとつあげておきたいのが、学外講座である「オープンカレッジ」(原則として年2回、春季・秋季)の開講である。これは当然ながら高齢者以外も履修可能であるため、直接「高齢者への支援」と結びつくわけではないが、下記で示すように、高齢者の参加比率が比較的高いことから、高齢者と大学とをつなぐものとして本報告書の考察の対象としたい。なお、大東文化大学では板橋校舎(東京都板橋区)、大東文化会館(同)、及び東松山校舎(埼玉県東松山市)の三箇所で開催しているが、本稿では特に注記なき限り板橋校舎及び大東文化会館の講義に関するデータを紹介し、東松山校舎での講義に関しては、高島平地域住民とのかかわりのあるデータについてのみ紹介するにとどめる(注3)。

まず以下の表7-1は、2011年度以降の3年間の「オープンカレッジ」全体の参加者のうち、「高齢者(65歳以上、申込時の満年齢に基づく)」にあたる参加者の比率を示したものである。全受講者のうち、5割以上が高齢者で占められており、その比率が増加していることがわかる。特に男性の受講者は7割以上が高齢者である(表7-2)。ただし、高齢者全体の男女比は、やや女性が多い傾向がみられる(表7-3)。なお、高島平地域在住の高齢者で、東松山校舎の講座に参加しているのは男性1名であり、考古学に関する2科目を受講している。

(注3) 以下、大東文化大学のオープンカレッジに関するデータについては、大東文化大学地域連携センター飯田智子氏の協力を得た。本章で掲載している表は、いずれも飯田氏から提供いただいたデータをもとに、本章の執筆担当者が作成したものである。

表7-1 過去3年間の全体の参加者のうち、「高齢者(65歳以上)」にあたる参加者の比率

年度	65歳以下		65歳以上		合計
	実数	比率	実数	比率	
2011	597	46.8%	680	53.2%	1,277
2012	440	42.6%	594	57.4%	1,034
2013	362	37.2%	610	62.8%	972

出典：大東文化大学地域連携センター提供資料(以下、本章の表は全て同様)

表 7-2 過去 3 年間の女性／男性の受講者全体における、65 歳以下・65 歳以上の比率

年度	女					男				
	65 歳以下		65 歳以上		計	65 歳以下		65 歳以上		計
2011	479	56.3%	372	43.7%	851	118	27.7%	308	72.3%	426
2012	368	51.3%	350	48.7%	718	72	22.8%	244	77.2%	316
2013	296	45.3%	358	54.7%	654	66	20.8%	252	79.2%	318

表 7-3 過去 3 年間の全体の参加者のうち、「高齢者（65 歳以上）」にあたる参加者の男女比率

年度	65 歳以上				
	女		男		計
2011	372	54.7%	308	45.3%	680
2012	350	58.9%	244	41.1%	594
2013	358	58.7%	252	41.3%	610

続いて、高島平地域（ここでは「高島平一丁目～九丁目」に限定）居住の受講者についてみていく（表 7-4）。高齢者にあたる受講者のうち、同地域居住者の占める割合は 15% 強であり、男女比では、全体での比率に比べて女性の比率が高いといえる。また、高島平地域居住の受講者に占める高齢者の割合は、全体での比率に比べてかなり大きいことがわかる。

表 7-4 過去 3 年間の「高齢者（65 歳以上）」にあたる参加者の高島平在住比率

年度	65 歳以上				
	高島平		高島平以外		計
2011	132	19.4%	548	80.6%	680
2012	87	14.6%	507	85.4%	594
2013	95	15.6%	515	84.4%	610

年度	65 歳以上 高島平在住				
	女		男		計
2011	97	73.5%	35	26.5%	132
2012	65	74.7%	22	25.3%	87
2013	61	64.2%	34	35.8%	95

年度	高島平居住者				
	65 歳以下		65 歳以上		計
2011	44	25.0%	132	75.0%	176
2012	27	23.7%	87	76.3%	114
2013	22	18.8%	95	81.2%	117

では、高齢者が多く受講している講義はどのようなものか。過去3年間で、全体の受講者が10人以上、かつ高齢者の受講率が75%以上を占める講義をまとめたのが表7-5である。囲碁・短歌などを除けば、歴史・古典（中国・日本が中心）など、いわゆる座学への関心の高さがうかがえる。

表7-5 板橋校舎・大東文化会館講座の65歳以上の受講者数比率が75%を超えるもの

年度	学期	講座名	65歳以上		65歳以下		受講者数
2011	春期	日本古代史—日本の国の成りたち	16	94.1%	1	5.9%	17
2013	秋期	囲碁を楽しむ（中級編）	14	93.3%	1	6.7%	15
2013	春期	『十八史略』を味読する	27	93.1%	2	6.9%	29
2013	秋期	短歌実作入門	13	92.9%	1	7.1%	14
2012	秋期	仏教の思想	12	92.3%	1	7.7%	13
2013	秋期	生きた『論語』を楽しもう！	28	90.3%	3	9.7%	31
2011	秋期	日本キリシタン史の光と影	9	90.0%	1	10.0%	10
2013	春期	日本古代史講座	18	81.8%	4	18.2%	22
2013	秋期	囲碁を楽しむ（入門・初級編）	9	81.8%	2	18.2%	11
2013	秋期	中国の歴史 PAR t 6	25	80.6%	6	19.4%	31
2012	秋期	『西行物語』を読もう	8	80.0%	2	20.0%	10
2012	秋期	幕末維新のヒーロー達	14	77.8%	4	22.2%	18
2013	秋期	漢字の話	10	76.9%	3	23.1%	13
2011	春期	アジア史からみた日本古代史（3）	9	75.0%	3	25.0%	12
2012	秋期	囲碁を楽しむ（上級編）	9	75.0%	3	25.0%	12

（注4）全体の受講者数が10名以上の講義に限定。

（注5）同一タイトルの講義については、直近に開講された講義のデータのみを掲載した。

ちなみに、本項目の執筆者である研究員が専門とする政治の分野については、2013年度秋季・2014年度春季に政治学科の教員等4名による新たな講義を計画し募集したものの、申込者が少なく不開講になった例がある。しかし、たとえば高齢者の投票率は、板橋区においても決して低くはない（一例として、2012年12月の都知事選挙の平均投票率は60.58%、65歳～69歳の投票率は75.16%、70歳以上は66.44%（注6））、ということらを考慮に入れば、政治的な関心を持つ高齢者層は決して少なくはないと思われる。それをふまえ、いかに興味を引く形で提供できるかが、今後の課題として挙げられよう。

（注6）板橋区ホームページ、「2013年版板橋区の統計 15. 選挙」を参照。

## 2 高島平地域の高齢者に対する大学／教員／学生による支援活動の方向性（提言）

### (1) 学生によるボランティアを継続的に進めていく仕組みづくりの必要性

#### (i) 学生による高齢者の生涯教育への支援

これについては、先に紹介した「高島平再生プロジェクト」における住民の評価を念頭に置くべきであろう。第6期の研究員の一人が住民から直接聞いたところによれば、大東文化大学が住民の生涯教育に学生を通じて支援する同プロジェクトのような仕組みを設けたことに感謝しており、今後も継続してほしいという強い要請があったということである。すなわち、高島平地域住民の生涯教育への支援にかかる学生のボランティア活動は、すでに実験済みで、かつ住民から高く評価されている。

今後も環境創造学部を主体にして、住民の生涯教育への学生による支援は継続すべき事項である。仮に同学部による継続が難しい事態になった場合には、地域連携センターや学生支援センターが中核となって全学的な活動として継続してほしい。

#### (ii) 要援護高齢者の生活面への学生による支援

一方、今回の研究テーマ副題の「高島平地域等の超高齢化への対応策」の一環としての学生による高齢者の生活面での支援については、生涯教育への支援ほど容易ではない。買い物付添い・代行、家具の移動、電球交換など若者の行動力を必要とするニーズは多くあると思われるが、問題は支援を求める高齢者の需要と学生等のボランティアによる支援活動の供給を継続的に円滑にマッチングする仕組みをどのように築くかである。

この点については、高島平団地の中で最大の二丁目団地の自治会が「助け合いの会」を組織して活動していることから、大東文化大学の教員でもある上記の研究員が同会の事務局に「学生による支援の余地があるか」を尋ねたところ、「過去に環境創造学部の学生による支援もあったが継続性がなく、またその後、板橋区内にある日本語学校の中国人留学生が応援してくれる仕組みも一時期できたが、これもほとんど実績がないままに終わった」との回答であった。このような結果となった原因として、学生・留学生の協力できる時間は限られていることから、高齢者から支援を求める要請があっても実際の協力が実現するケースは少なく、結局は団地に居住する健全な高齢者等に依頼するしかなかったことがあげられる。しかし、このような高齢者も減少傾向にあることから今後の展望は暗く、できれば若い世帯の団地への転入を期待しているとの事務局側の意向が示されたということである。

このため、今後大東文化大学の学生による高島平地域の自治会等の「助け合い活動」へ

の協力を実現するためには、多くの学生が趣旨に賛同して協力することが必要と思われる。

そのためには、特定の学部依存の形の取組みではなく、大学全体として地域の高齢者に向けたボランティア活動への学生の意欲を掻き立てなければならない。これは過去の「高島平再生プロジェクト」の教訓から必然的に出てくるものだといえよう。

例えば、全学的な社会貢献のための実践的な活動への参加に単位を付与する（あるいは公欠扱いにする）、また文部科学省が 2013 年度、2014 年度に募集した「知（地）の拠点整備事業」に見られたような「社会貢献実践演習」などの講座を全学的に設けるなどのインセンティブを検討することが求められる。さらに、学生からの柔軟なアイデアなども取り入れつつ、高齢者の需要に応じた支援活動を推進する体制として、ボランティアセンター（仮称）のような全学的な中核組織を設けることも検討すべきであろう。

また、高島平地域に居住する学生に、生涯教育への支援や「助け合い活動」の参加を促すために、空き部屋を大学が学生寮として借り上げて一定の家賃補助を行うなどの措置も視野に入れるべきであろう。

これは前述の「高島平再生プロジェクト」でも試みられたことではあるが、特定の学部による取組みであったことや生涯教育への支援だけに限定したことが長続きしなかった要因ではないかと考えられ、大東文化大学全体として、かつ生活面の支援も家賃補助の対象に加えることで継続的な取組みにならないかを検討することが望まれる。

また具体的な支援内容についても、高齢者の需要に合致するか否かが重要である。支援を要する高齢者から依頼があった場合には、学生と元気な住民とが共同で役割分担をする（例えば買い物や、家具の移動などの肉体的な支援は学生が行い、文書等の説明補助、病院への付添いなどは元気な住民が行う）という形での役割分担した支援活動も考えられる。ただし、しっかりとした枠組みを作らないと、たとえば買い物代行に伴う金銭トラブルなどにもつながる危険性もあることは意識しておくべきであろう（第 4 章 1 (6) で記述した西宮市の事例参照）。

第 4 章 2 で記述した「地域包括支援センター」のアンケート結果を受け、学生によって新聞を作成し、安否確認も兼ねて各家庭に配布する、などの取組みも検討に値する。

## (2) オープンカレッジのあり方

前掲のデータから、オープンカレッジを受講する高齢者の傾向として、「実学」的な学問（たとえば、資格関係や語学など）だけにとどまらず、幅広い知識を身につけたいという意欲を持っている人が多いことは事実である。このため、オープンカレッジにおいて高

高齢者の再就職に役立つような資格講座の開設を視野に入れるなどの工夫も検討してほしい。

実際に、「高齢社会白書」（2014年度）のデータでは、65歳を超えても働きたい人の割合は50.4%となっている（注7）。むしろ同白書で指摘しているように、「高齢期になって、急に新たなスキルを取得することは難しい」（注8）のが現実であるのは否定できない。とはいえやや古い資料ではあるが、「国民生活白書」（2008年度）における高齢者の就業に関する調査によれば、定年あるいは退職に備えて「やっておけばよかったこと」として、「公的な資格の取得」をあげた人の割合が33.4%ともっとも多く（注9）、この点をサポートする資格講座や研修などの需要は必ずしも少なくないはずである。

ただし、現在、板橋校舎にて行われている「資格受験対策講座」は、高齢者もさることながら、受講者そのものが必ずしも多くはないのが実情である。これには宣伝不足や、類似の講座が大学以外にも存在することが大きな要因といえるかもしれない。むしろ逆に、地域の高齢者へのアンケートなどをもとに、新規の講座を開設することも視野に入れてもよいのではないだろうか。また、高齢者の知識欲を満たす講義を充実させる工夫も求められる。政治・経済など、関心はあっても受講料を払うことにはやや抵抗感がある、というテーマに関する講義については、受講料を安くする、もしくは無料講座を開催し、まず興味を持ってもらうということから始めてもよいだろう。オープンカレッジの傾向として、同じ教員の講義に毎年参加する、いわゆる「固定客」が比較的多いとされるため、このような手法は一定の効果があると推測される。むしろ、これを進めるには特定の教員の負担にならないよう、学科内の意志統一を図る必要があることは言うまでもない。

（注6）内閣府ホームページのPDF版58頁を参照。

（注7）国民生活白書59～60頁を参照。

（注8）消費者庁ホームページのPDF版137頁、「2013年版板橋区の統計 15. 選挙」を参照。

### （3）授業での高齢者からの語りの聴取

さらに、高齢者の「生きがい」につながる活動という点に注目するならば、高齢者が「話を聞く」だけでなく、「話をする」機会を大学という場で提供することも必要なのではないか。その一例として、近現代の日本史、ないし日本政治を専攻とする教員のゼミなどにおいて、戦争体験や戦後体験などをテーマに、学生との座談を行う、あるいは聞き取り調査への協力を依頼することがあげられる。また、職業体験や経営体験など高島平地域の規模を考慮すれば「講師」の存在には事欠かないであろう。

地域とのつながりを考えるならば、大東文化大学が高島平地域に板橋校舎を建設してか

ら50年以上、また高島平団地の建設など、同地域の開発が進められてから40年以上が経つ今日において、住民の様々な経験を「地域史」の一環として取り上げていくことも、大きな意義があるのではないかと考える。

地域からの支持なくして大学は成り立たず、また若年層の人的資源が豊富な大学が、地域の活性化につながるような役割を果たすことをさらに求められていくことは間違いない。大学と地域の連携・協力は、高齢化が進展する今後においてますますその必要性を高めていくことになるだろう。